

年度末の年金純資産は 20億3,643万円になりました

7月9日に開催された第39回代議員会で、当基金の令和2年度決算が可決・承認されましたので、そのあらましをお知らせします。

令和2年度は、当初新型コロナウイルスの感染拡大により国内外の株価が一時的に大きく値下がりしましたが、各国の経済対策やワクチン開発への期待などを受け上昇しました。年度後半も米大統領選挙の民主党バイデン氏の勝利や、中国が新型コロナウイルスを比較的早期に抑え込み経済回復をみせたことなどから、株価などの上昇傾向が続きました。

年金経理

年金経理は、年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の主な収入には、掛金等収入1億8,876万円、ならびに資産の運用収益3,258万円などがありました。

支出では、老齢給付金1億3,022万円、脱退一時金の給付費7,255万円、遺族給付金430万円のほか、運用報酬等644万円、業務委託費159万円などがありま

した。

年度末純資産（「資産の部」の純資産から「負債の部」の純資産を差し引いた額）は20億3,643万円となりました。資産運用に関しては、今後も運用機関と十分協議を重ねつつ、安全かつ効率的な運用を行ってまいります。

損益計算書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

単位：百万円

費用の部		収益の部	
給付費	207	掛金等収入	189
運用報酬等	6	運用収益	33
業務委託費	2		
経常収支	215	経常収支	222
責任準備金増加額	35	当年度不足金	28
負債の変動	35	基本金	28
総合計	250	総合計	250

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

単位：百万円

資産の部		負債の部	
流動資産	16	支払備金	89
現金・預貯金	16	未払給付費	89
固定資産	2,110	純資産	89
保険資産	2,110	責任準備金	2,048
純資産	2,126	負債	2,048
基本金	28	基本金	17
当年度不足金	28	別途積立金	17
基本金	28	基本金	17
総合計	2,154	総合計	2,154

業務経理

業務経理は、基金の運営に関する経理です。

業務会計は、事業主が全額負担する掛金収入（事務費掛金）を主な財源としており、928万円でした。

支出には、事務費931万円や代議員会費3万円、雑支出20万円などがありました。

当年度は不足金0.2万円を計上し、繰越剰余金は5,413万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

● 損益計算書 (令和2年4月1日～令和3年3月31日) 単位：千円

費用の部		収益の部	
事務費	9,308	掛金等収入	9,276
代議員会費	25	雑収入	251
雑支出	196	不足金	2
計	9,529	計	9,529

● 貸借対照表 (令和3年3月31日現在) 単位：千円

資産の部		負債の部	
流動資産	54,129	基本金	56,787
固定資産	2,656		
基本金	2		
計	56,787	計	56,787

令和2年度

財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。

①純資産額	20億36百万円	令和2年度決算時の時価資産額
②責任準備金	20億47百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	22億97百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	0.99	≥1.00	×
非継続基準	0.88	≥1.00*	×

※1.00以上、または0.90以上であり過去3年度のうち2年度以上で法定水準（決算日が平成27年3月31日～28年3月30日の年度は0.96、平成28年3月31日～29年3月30日の年度は0.98、平成29年3月31日以降の年度は1.00）以上

◆ 継続基準の財政検証

基金が今後も存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

➡ 当基金はこの基準に抵触しましたが、不足額が許容繰越不足金内であるため、掛金の再計算の必要はありません。

◆ 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

➡ 当基金はこの基準に抵触しましたので、翌々事業年度に特例掛金1,147万円の追加が必要となります。